

Forex

株式会社 ジャパン
エコノミックパルス

〒103-0007

東京都中央区日本橋浜町

2-33-5

Tel 03-5962-3910

Fax 03-5962-3913

www.j-pulse.co.jp

info@j-pulse.info

Market Insight

2026年9月7日（月）

全般円高、持続余地と反動調整にらむ

日米欧の中銀政策、米指標、為替需給など焦点

今週の為替相場はドル/円、クロス円での全般的な円高と外貨安に関して、持続と反動調整をにらんだ展開となる。週間予想はドル/円が154.30－157.80円、ユーロ/円が179.30－183.50円。前週は日米財務相会談で円安是正協調が再確認されたことや、ベセント米財務長官による日銀利上げの間接希望、日銀の9月利上げ観測と利上げペース加速の思惑、日本の公的年金による国債購入増加観測などにより、全般円高が後押しされた。今週は日米欧の中銀政策、物価などの米指標、日本市場での為替需給などが焦点になる。

内閣改造、城内氏交代なら円高、留任や後任がリフレ派なら円安

今週の為替相場で注目されるのは、日銀の利上げ動向だ。前週は米国で開催されたG20財務相・中銀総裁会議で米国のベセント財務長官が「日本は（金融緩和や財政出動に積極的な）リフレ政策をやめるべき」、「日本は財政の持続可能性や利上げに向けた道筋を市場に対して明確に示すことが重要」、「日本政府と日銀が、より強い円につながる措置を講じると確信」、「市場が持っていない情報が私にはある」などと述べた。日銀の早期利上げを希望する発言も行い、日銀の9月利上げ観測などにより、ドル/円、クロス円で円高と外貨安が加速されている。

さらに前週は日銀内で利上げに積極的なタカ派の高田創審議委員が、利上げペースの加速や1回の利上げ幅の0.25%以上の拡大に言及した。これまた円高を後押しさせている。

今週は10日に日銀の増一行審議委員が、講演と記者会見を行う。統計面では8日に4－6月期GDPの改定値、11日に8月の企業物価が予定されている。こうしたイベントにより、改めて日銀の利上げ強化の思惑が強まると、円高の圧力が持続。反対に過度に織り込まれた日銀利上げ強化の観測が後退となった場合、ドル/円、クロス円で円の反落（ドルなどの外貨は反発）が意識されやすい。

高市政権では16－18日にかけて内閣改造が予定されている。経済閣僚では「リフレ推進派」の城内実経済財政相に交代報道が出てきた場合、円高材料となり得る。一方で城内氏の留任や、後任が同じリフレ派となった場合、円安に振れる余地がありそうだ。

日銀については、9月17－18日の日銀会合での利上げは確実視されつつある。今後の焦点は10月以降の利上げペース加速と1回あたりの利上げ幅拡大の可能性、最終的な利上げゴール水準の引き上げなどとなってきた。18日会合にかけての観測報道や政府・日銀幹部の発言、18日の会合後の総裁会見などに一喜一憂となっていく。

現状からの日銀の対応としては、利上げ姿勢の「再慎重化」による円安再燃の抑止は重要だ。一方でドル/円は7月末の160円超えから前週には155円台へとドル安・円高が急スピードで加速されており、一段の円高・外貨安のオーバーシュート抑止と「為替相場の安定化」も重要になってきた。

日銀は為替相場に関しての政策判断として、実勢ドル/円に対しての企業想定

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパン
エコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送
は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル

TEL (03) 5962-3910 FAX (03) 5962-3913

E-Mail info@j-pulse.co.jp URL <http://www.j-pulse.co.jp>

発行責任者：上坂 郁 編集長：原田 祥二

レート乖離状況を重要視している。最新6月の日銀短観の場合、日本企業による想定為替レートは、全産業の全規模で1ドル＝152.57円、大企業で151.76円、中小企業で154.29円となっていた。

基本的には152～154円前後が中心だ。さらに年後半については、1年前の昨年10～12月の実勢ドル/円が月末値ベースで154～156円となっている（レンジは146.59円前後から157.89円前後）。

こうした為替水準は企業収益の増減を左右するほか、前年比での企業収益や賃金、物価動向などに影響を与える。その点で日銀などの政策当局による「政策配慮ライン」として注目されやすい。

これから152～154円や154～156円を大きく下回るドル安・円高の加速や定着化があった場合、日本の当局の政策対応としては「円安是正重視」から「短期間での急激な円高の抑止」へのシフトが想定される。日銀の利上げ加速の後退のほか、日本単独と日米協調による円買い為替市場介入は見送り確度が高まり、152～156円以下の方向は一旦のドル買い場ゾーンとなる可能性がある。その他の注目点は以下。

<ドル/円、週足の下値抵抗線巡る攻防>

ドル/円は前週からドルが再下落となっている。週足テクニカルでは昨春以降のドルの下値抵抗線について、上下動を経ながらも上抜け維持できるか、完全に下抜けていくかの攻防になっている。

ブルームバーグのレートによると、前週末9月4日時点における下値抵抗ラインの数値は以下になっている。52週移動平均線156.93円、60週移動平均線155.67円、週足・一目均衡表の雲上限（先行スパン1）154.24円（今週は154.62円）、180週移動平均線150.50円、28週移動平均線を中央値としたボリンジャーバンドのバンド下限155.77円。

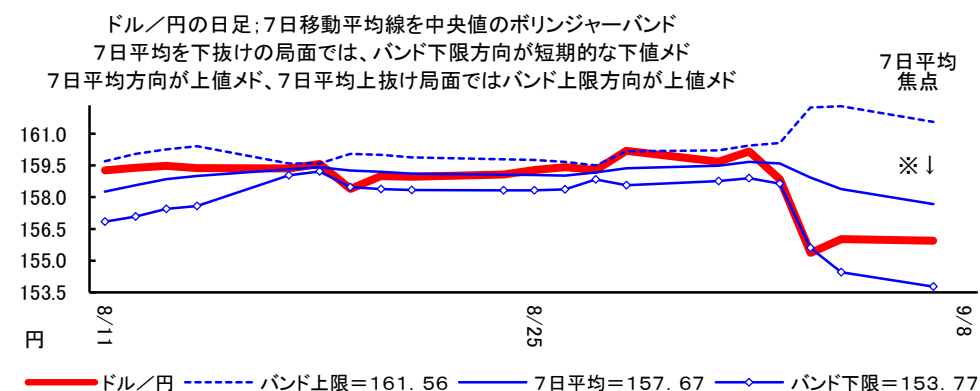
<クロス円の週足、節目ライン上抜け攻防>

為替相場のクロス円（円の対非ドル通貨）取引は、週足テクニカルで重要節目ラインを巡る攻防となっている。これから上下動を経ながらも上抜け維持できるか、上抜け定着に失敗するかの見極めとなる。重要な週足ラインは、各通貨ペアで40週、52週、60週の各移動平均線、週足・一目均衡表の基準線と転換線、先行スパンの1と2（雲上限と雲下限）などとなっている。

<物価などの米指標とFRBの政策>

今週の米国では重要な経済指標が相次ぐ。米国では前週末に雇用統計が改善となり、FRBの利上げ動向が焦点になっているが、今週は10日に8月のPPI（生産者物価指数）、11日に8月のCPI（消費者物価指数）といった物価指標が予定されている。

前週末の雇用統計では平均賃金が下落となっており、需要面での物価上昇圧力は抑制されている。物価指標についても、懸念ほどは上昇しない可能性がある。一方で米国では米イラン対立の長期化などで、資源・商品相場が高止まりとなったままだ。夏季要因などもあり、関連物価は上振れとなる可能性もある。



FRBは9月15－16日にFOMCを開催するが、利上げ確率は前週末4日時点で57％となっている。実際の利上げには不透明感があるが、ウォーシュFRB議長は過去に2022年時のFRBの利上げの遅れを批判しており、「インフレ管理での信認確立」を重要視している。その点で9月に予防的な先制利上げの余地は残るほか、利上げ見送りとなっても、FOMCの声明や議長会見などでインフレ抑制への強固な姿勢を強くアピールする可能性がある。現状からの過度なドル安の抑制や、ドル反発の潜在要因となる。

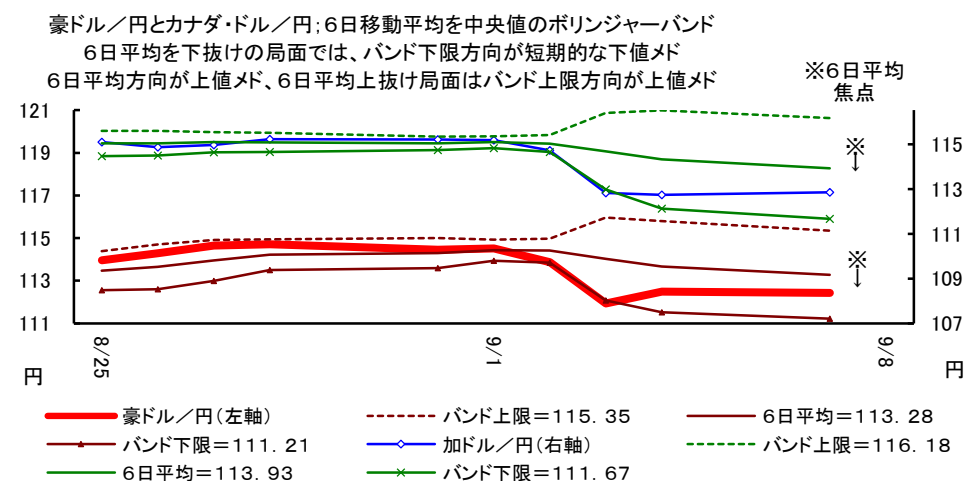
＜ECB理事会と利上げ動向＞

欧州市場では10日にECB理事会が予定されている。市場予想は0.25%の利上げ。焦点はその次の12月の追加利上げだが、中東情勢の不透明感や、ユーロ圏各国での国民による物価高不満（一部で極右政党が台頭）、国民不満対策や安保強化を含めた財政出動圧力（インフレ押し上げ要因）などを踏まえると、追加利上げに前向きなインフレ抑制重視がアピールされる可能性もある。

＜日本市場の為替需給＞

為替相場のドル/円は、7月末の160円超えから前週には155円台へとドル安・円高は加速されている。一方で日本では中東混乱による資源・商品相場の高止まりなどもあり、輸入増加と貿易赤字の状況にある。現在は中東からの資源調達の代替として、米国からの輸入も急増となってきた。日本の資源輸入はドル建て決済が中心であり、ドルの下落局面では輸入手当ての増加とドル押し目買いが増加となりやすい。

日本では原油・物資関連で、国内の備蓄や在庫の取り崩しが進んできた。こうした不足分の穴埋め輸入増加も、ドルの押し目買い要因として注視されそうだ。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。